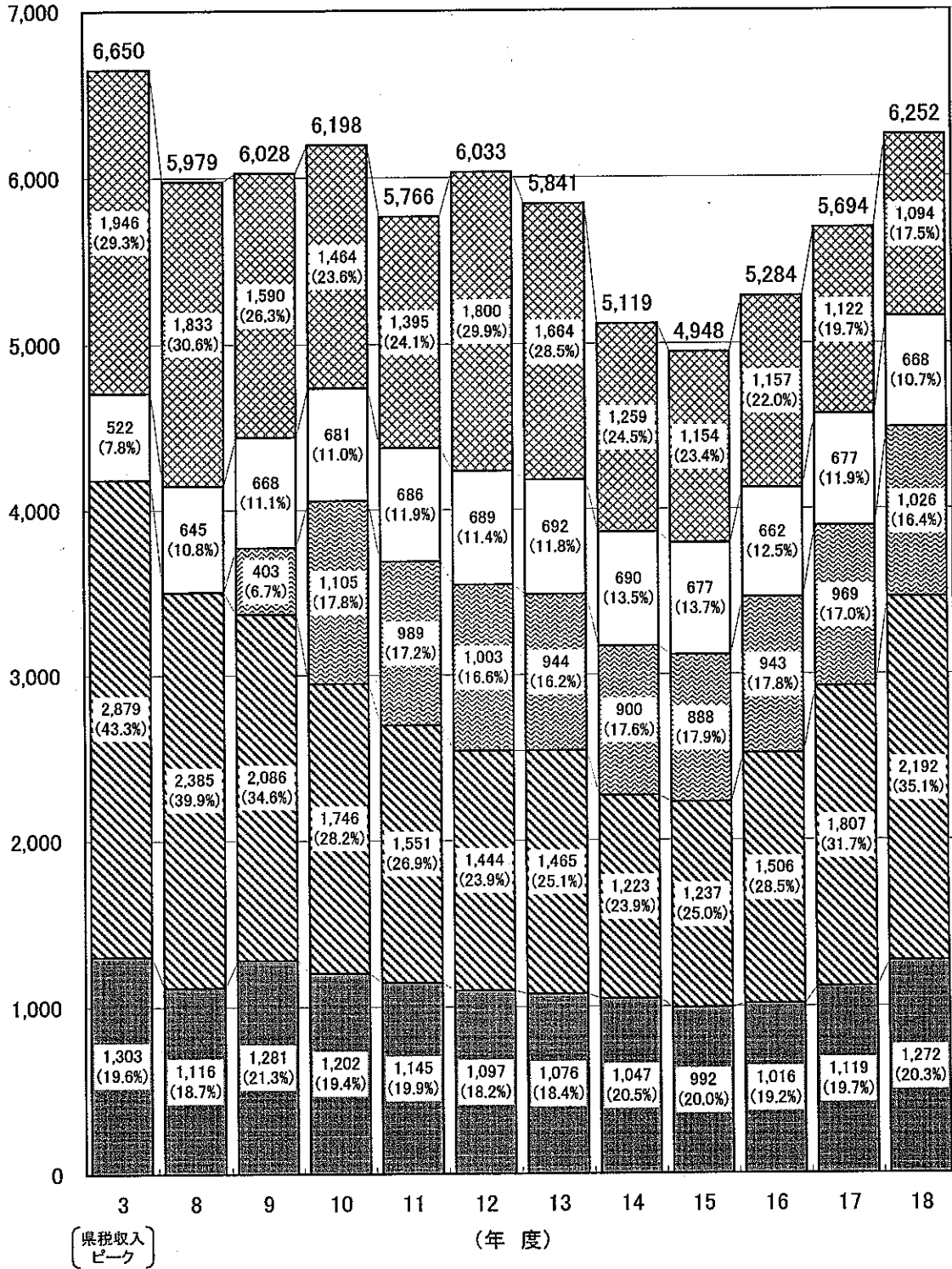
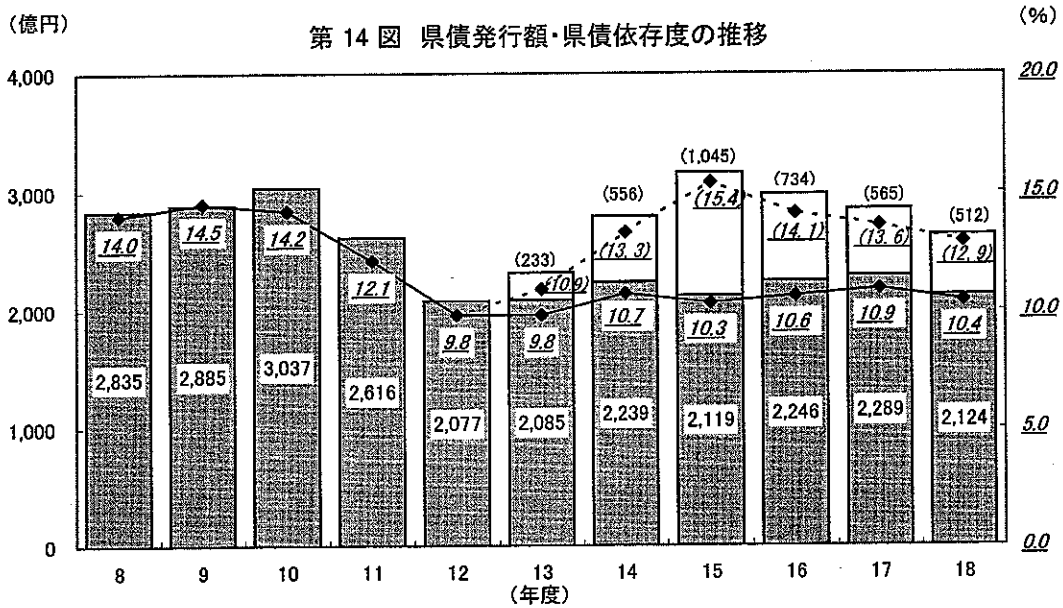


### 第13図 県税収入の推移

個人県民税
  法人関係税
  地方消費税
  自動車税
  その他の税

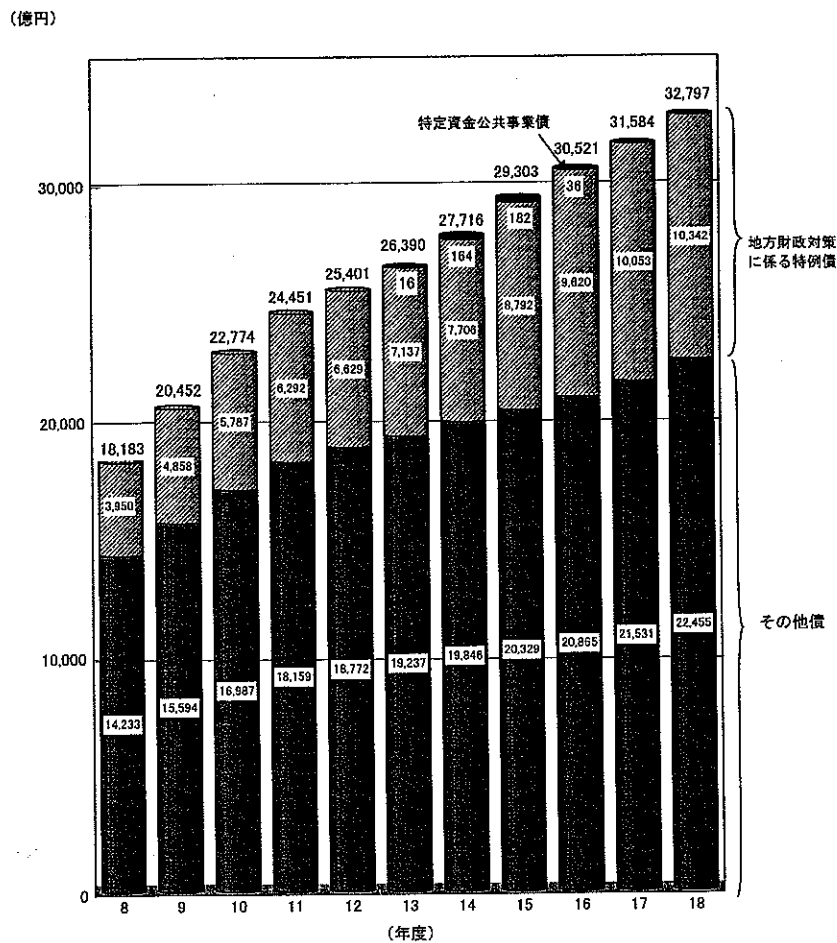
(億円)





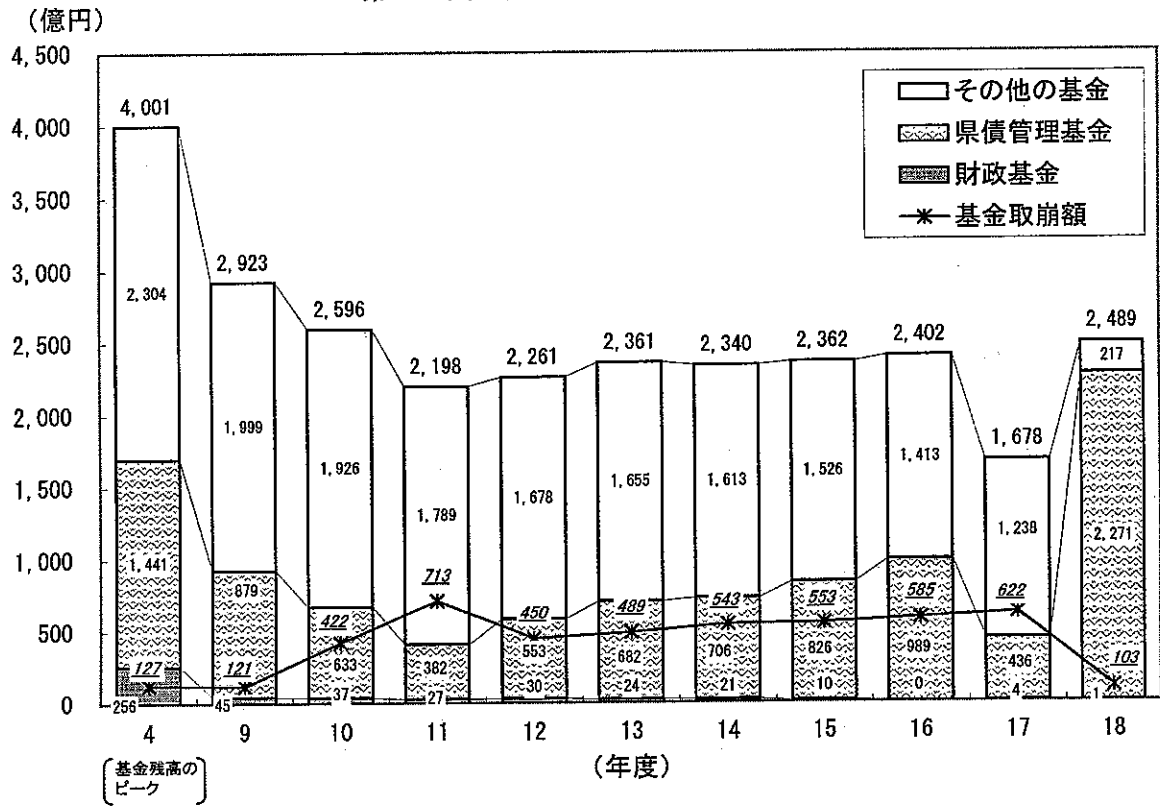
- ・ グラフの白抜き部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共事業債の発行額
- ・ 折れ線は県債依存度の推移であり、点線(…◆…◆…)は臨時財政対策債及び特定資金公共事業債を含む場
- ・ 阪神・淡路大震災復興基金貸付金債(H7~8)を除く。

### 第15図 県債残高の推移



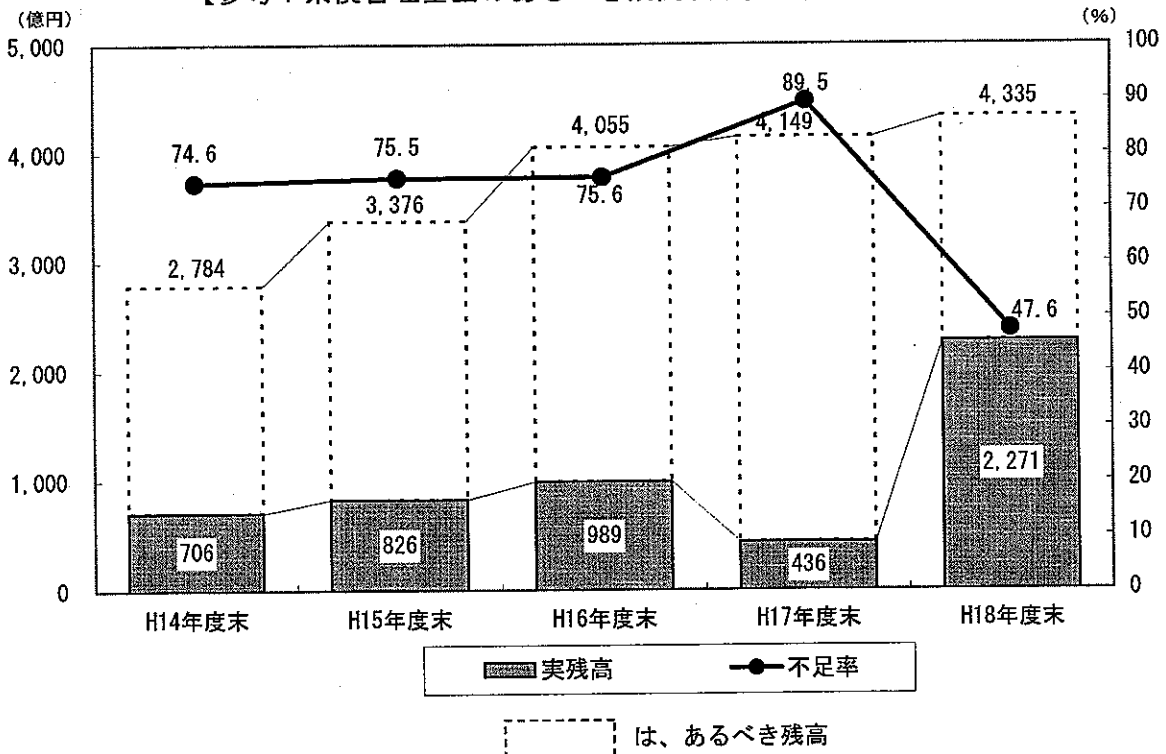
- ・ 「地方財政対策に係る特例債」…減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、財源対策債
- ・ 16年度までの県債残高には、阪神・淡路大震災復興基金貸付金債を含まない。

第16図 基金取崩額と残高の推移



※ 折線グラフは取崩額の推移、棒グラフは残高の推移を示す。

【参考：県債管理基金のあるべき残高及び実残高等の推移】



## ☆ 主な財政用語の解説

- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。
- 実質収支：形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
- 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額。
- 実質単年度収支：単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額。
- 経常収支比率：県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。  

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} \times 100$$
- 起債制限比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ。  

$$\{A - (B + C)\} / (D - C) \times 100 \text{ の } 3 \text{ か年平均}$$
A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）  
B = 元利償還金に充てられた特定財源  
C = “ に係る交付税措置額  
D = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）
- 実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。  
18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。  

$$\{ (A + B + C) - (D + E) \} / (F - E) \times 100 \text{ の } 3 \text{ か年平均}$$
A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）  
B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）  
C = 減債基金積立不足に対する加算  
D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源  
E = “ に係る交付税措置額  
F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）
- 財政力指数：財政の自主性、自由度を測定する指標で、「1」に近いほど財源に余裕がある。  

$$\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \text{ の } 3 \text{ か年平均}$$
- 一般財源比率：歳入総額に占める一般財源の割合。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の割合。

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる財源

〔地方税（地方消費税清算金含む）、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入〕

依存財源：国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

〔地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債〕

## 第2 平成18年度行政コスト計算書・バランスシートの概要

### 1 概 要

本県では、県民のみなさんにわかりやすい形で財政状況に関する情報をお知らせする一つの手法として、企業会計的手法を活用し、他府県に先がけて、平成11年度決算から本県が保有する資産・負債の状況を明らかにするバランスシートを、また、平成12年度決算からは行政サービスの提供状況をコスト面から把握する行政コスト計算書を作成し、公表しています。

また、バランスシートについては、平成12年度決算から病院事業、水道用水供給事業などの会計と普通会計を連結した「全会計連結バランスシート」を、また、平成15年度決算からは、地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している団体（20団体）を含めた「全会計及び県の出資等にかかる法人との連結バランスシート」を作成し、公表しています。

#### ◎ 行政コスト計算書

平成18年度普通会計決算見込み額をもとに、当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握するものです。

#### ◎ バランスシート

平成18年度までの決算額（18年度は見込額）をもとに、減価償却等発生主義の観点からの取扱いを加え、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

## 第8表 行政コスト計算書（普通会計）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年度の行政コストは1兆4,273億円、収入は1兆4,905億円で、行政コストと収入の差は+632億円となっています。

前年度と比較すると、行政コストは646億円（▲4.3%）の減少となっています。

（単位 億円）

区 分	18年度 a	17年度 b	増 減 (a-b)
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>6,341</b>	<b>6,327</b>	<b>14</b>
(1)人件費	5,755	5,770	▲15
(2)退職給与引当金繰入	586	557	29
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>2,802</b>	<b>2,764</b>	<b>38</b>
(1)物件費	449	451	▲2
(2)維持補修費	159	160	▲1
(3)減価償却費	2,194	2,153	41
<b>3. 移転支的なるコスト</b>	<b>4,336</b>	<b>4,192</b>	<b>144</b>
(1)扶助費	205	201	4
(2)補助費等	3,458	3,310	148
(3)繰出金	86	104	▲18
(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）	587	577	10
<b>4. その他のコスト</b>	<b>794</b>	<b>1,636</b>	<b>▲842</b>
(1)災害復旧事業費	130	522	▲392
(2)公債費（利子のみ）	646	1,084	▲438
(3)不納欠損額	18	30	▲12
行政コスト計 A	14,273	14,919	▲646
<b>1. 使用料・手数料等</b>	<b>1,745</b>	<b>1,343</b>	<b>402</b>
<b>2. 国庫支出金</b>	<b>1,342</b>	<b>1,960</b>	<b>▲618</b>
<b>3. 一般財源</b>	<b>11,209</b>	<b>10,904</b>	<b>305</b>
<b>4. 資産充当国庫支出金減価償却費</b>	<b>609</b>	<b>599</b>	<b>10</b>
収入合計 B	14,905	14,806	99
計（B - A） C	632	▲113	—

### 第9表 県民1人あたり行政コストの比較

同様の手法により行政コスト計算書を作成している他府県と県民1人あたりの行政コストを比較すると、本県は約25万6千円となり、類似府県平均より約3万5千円高くなっているが、全国平均よりは約3万1千円低くなっています。

区 分	兵庫県(18年度)		兵庫県(17年度)		類似府県平均(17年度)		全国平均(17年度)	
	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)
人にかかるコスト	6,341	113,628	6,327	113,452	5,865	101,972	2,995	116,455
物にかかるコスト	2,802	50,211	2,764	49,563	2,170	37,726	1,774	68,984
移転支出的なコスト	4,336	77,699	4,192	75,169	4,068	70,732	2,177	84,664
その他のコスト	794	14,228	1,636	29,336	605	10,523	431	16,769
行政コスト計	14,273	255,766	14,919	267,520	12,707	220,953	7,378	286,872
人口(人)	5,580,497		5,576,784		5,751,168		2,571,750	

【注】表中、類似府県平均とは、総務省研究会の報告書に基づき行政コスト計算書を作成している埼玉、千葉、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、広島、福岡の9府県の平均。全国平均とは、同じく43道府県の平均。



## 第10表 普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成18年度末の資産は6兆3,848億円、負債は4兆2,005億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆1,843億円となっています。

また、県民一人あたりに換算すると、資産は114万円、負債は75万円、正味資産は39万円となっています。

前年度と比較すると、資産が1,184億円増加し、負債が925億円増加したことにより、正味資産が259億円増加しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	56,347	1. 固定負債	37,825
(1) 総務費	1,623	(1) 地方債	31,200
(2) 民生費	1,000	(2) 退職給与引当金	6,625
(3) 衛生費	445		
(4) 労働費	441	2. 流動負債	4,180
(5) 農林水産費	5,102	(1) 翌年度償還予定額	4,180
(6) 商工費	231		
(7) 土木費	40,384		
(8) 警察費	1,540		
(9) 教育費	5,580		
(10) その他	1		
2. 投資等	4,788		
(1) 投資及び出資金	2,905		
(2) 貸付金	1,663	負債合計	42,005
(3) 基金	220		
① 特定目的基金	200		
② 土地基金	5	<b>【正味資産の部】</b>	
③ 定額運用基金	15	1. 国庫支出金	16,177
3. 流動資産	2,713	2. 一般財源等	5,666
(1) 現金・預金	2,365		
① 財政基金	1		
② 県債管理基金	2,271		
③ 歳計現金	93		
(2) 未収金	348		
① 地方税	242		
② その他	106	正味資産合計	21,843
資産合計	63,848	負債・正味資産合計	63,848

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,615
②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
③利子補給等に係るもの	131

【注】1 県債管理基金残高には、満期一括償還方式による市場公募債等の県債管理基金積立金を含む。  
2 地方債残高は、未償還地方債の実残高である。

## 第11表 全会計連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成18年度末の資産は7兆3,642億円、負債は4兆6,905億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆6,737億円となっています。

前年度と比較すると、普通会計バランスシートと同様、特定目的基金等を県債管理基金に集約したことにより資産が964億円増加し、また、負債が776億円増加したことにより、正味資産が188億円増加しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	65,225	1. 固定負債	42,090
2. 投資等	2,405	(1) 地方債・企業債	35,202
(1) 投資及び出資金		(2) 退職給与引当金	6,643
(2) 貸付金	1,417	(3) その他の引当金	74
(3) 基金	220	(4) その他	171
(4) その他	768	2. 流動負債	4,815
3. 流動資産	3,428	(1) 翌年度償還予定額	4,619
(1) 現金・預金	2,914	(2) その他	196
(2) 未収金	509		
(3) その他	5	負債合計	46,905
4. 繰延勘定	29	<b>【正味資産の部】</b>	
		1. 正味資産	26,737
		正味資産合計	26,737
資産合計	71,087	負債・正味資産合計	73,642

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	2,415
	②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
	③利子補給等に係るもの	131

第12表 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート  
(平成19年3月31日現在)

平成18年度末の資産は7兆9,031億円、負債は5兆2,121億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆6,910億円となっています。

前年度と比較すると、普通会計バランスシートと同様、特定目的基金等を県債管理基金に集約したことにより資産が588億円増加し、また、負債が458億円増加したことにより、正味資産が130億円増加しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	69,066	1. 固定負債	46,108
2. 投資等		(1) 地方債・企業債	37,786
(1) 投資及び出資金	2,048	(2) 退職給与引当金	6,684
(2) 貸付金	1,103	(3) その他の引当金	1,209
(3) 基金	652	(4) その他	429
(4) その他	926	2. 流動負債	6,013
3. 流動資産	5,207	(1) 翌年度償還予定額	4,627
(1) 現金・預金	3,084	(2) その他	1,386
(2) 未収金	806		
(3) その他	1,317	負債合計	52,121
4. 繰延勘定	29	<b>【正味資産の部】</b>	
		1. 正味資産	26,910
		正味資産合計	26,910
資産合計	74,302	負債・正味資産合計	79,031

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	2,415
②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るものを除き)	51,235 (6,035)
③利子補給等に係るもの	131

## 2 行政コスト計算書、バランスシートの対象会計

### ○ 行政コスト計算書（普通会計）及び普通会計バランスシート

普通会計：一般会計及び以下の11特別会計

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| ・ 県行造林事業特別会計        | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計  | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計        | ・ 産業開発資金特別会計   |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計   |
| ・ 庁用自動車管理特別会計       | ・ 基金管理特別会計     |
| ・ 公債費特別会計           |                |

### ○ 全会計連結バランスシート

普通会計及び以下の会計

- |             |              |              |
|-------------|--------------|--------------|
| ・ 港湾整備事業会計  | ・ 水道用水供給事業会計 | ・ 水源開発事業会計   |
| ・ 流域下水道事業会計 | ・ 工業用水道事業会計  | ・ 地域整備事業会計   |
| ・ 病院事業会計    | ・ 電気事業会計     | ・ 企業資産運用事業会計 |

### ○ 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート

- ・ 全会計連結バランスシートの対象会計（普通会計＋公営企業会計）
- ・ 県の出資等にかかる法人（地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している団体（20団体））

※ただし、(財)阪神・淡路大震災復興基金は、震災復興事業を一定期間の貸付金の果実で実施するという事業の性格上、対象から除いている。